

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ジャパンネット銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 A +
格付の見通し 安定的

格付事由

- (1) ネット決済にかかる役務取引等収益を主な収益源とするインターネット専門銀行。三井住友銀行（長期発行体格付：AA）とヤフーが議決権を41%ずつ保有、当行はこれら2社の持分法適用関連会社である。三井住友銀行はヤフーにはない銀行経営のノウハウを有する共同運営者として、当行の経営に強く関与し適時適切な支援を行う可能性が高いとのJCRの見方を格付へ反映している。また、ネット銀行としての相応の事業基盤と、資本の充実度を評価している。
- (2) コア業務純益は15/3期に赤字となったものの16/3期に黒字に回復し、17/3期上半期においても増益基調を維持した。増益は主に決済業務の収益や資金利益の増加によるものであり、この傾向は足元においても続いている。決済業務では主力の公営競技で決済件数が増加していることに加え、デビットカード利用が拡大していることが寄与している。資金業務においては、個人向け無担保ローンの残高増による増収が、有価証券利息配当金の減収分を打ち返している。個人向け無担保ローンの利回りが10%台前半を維持しており、マイナス金利政策の収益への影響は比較的軽微である。一方、ヤフーサイト出店者を対象にサイトでの取引状況に基づき、無担保無保証で融資を行う事業性ローンを15年1月に開始したが、現段階の貸出金残高はまだ多くはない。
- (3) 貸出の大宗を占める個人ローンには外部からの保証が付されており、良好な貸出資産の質が維持されいくと考えられる。有価証券投資においては引き続き慎重な運営方針を取っている。運用対象は高格付の円建債券を中心とし、金利リスク量は資本対比でみて過大なものとはなっていない。
- (4) コア資本比率は16年9月末で34.61%と金利リスクなどを勘案しても高い。無担保ローンの増加などでリスクアセットが増加していく可能性があるものの、リスク対比でみて十分に余裕のある資本水準を維持可能とJCRはみている。

（担当）炭谷 健志・大石 剛

格付対象

発行体：株式会社ジャパンネット銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年12月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ジャパンネット銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル